

日本共産党

高槻市議員団

市政資料

発行／  
日本共産党  
高槻市議員団  
高槻桃園町2-1  
電話  
072-674-7230  
FAX  
072-674-3202

中村れい子  
☎685-6686  
宮本雄一郎  
☎695-1900  
きよた純子  
☎676-5068  
出町ゆかり  
☎655-8513

## 府が緊急事態宣言発令を要請

# コロナ対策と業者・生活への支援強化を

大阪府は、府内全域の飲食店への営業時間の短縮要請などを行います。関連業者なども含め、損失への十分な補償が必要です。また、これ以上の感染拡大を抑えるために、PCR検査を抜本的にひろげ、無症状の陽性者を把握保護することや最前線に立つ医療機関への支援などが必要です。そのために、何よりも国、大阪府が事業者、医療機関、市町村などへの支援を強化することが求められます。

高槻市議会でも、日本共産党市議員団はこれまでもコロナ禍から、市民の命と生活を守るための提案をくり返し行い、実現に頑張ってきました。12月議会で中村れい子議員が行った一般質問を紹介します

### 一般質問 中村れい子

## 高齢者施設の職員への検査が必要

中村議員は「12月議会で、新たに入所する高齢者に対し、希望があればPCR検査を実施する予算を補正したが、入所者だけでなく、施設の外から通ってくる職員を検査することが必要」と指摘。「神戸市では特養ホーム、介護付有料老人ホーム、障害児・者施設の介護職員を対象に、全額公費で3、4ヶ月に一回程度のサイクルで検査を行なっている」と他市の事例も紹介し、その実施を求めました。

## 医療機関の定期的な検査が必要

中村議員は「市内の医療機関でクラスターが起こっている。他の医療機関でも感染者が判明し、救急患者の受け入れ、地域外来検査センターを一時中止した」と実情を示し「クラスターが発生すれば、地域の医療体制に影響する。感染者が出ていない医療機関の職員への定期的な検査が必要」と求めました。

また「医療機関独自の検査については、費用負担は医療機関になる。検査費用の補助はないのか」と質問。市は「手術前の検査など保険適用となる検査は負担が無いが、それ以外の検査費用の補助は把握していない」と答弁。中村議員は「病院が必要で検査しているのであれば、補助をつけて、医療機関の負担を軽減するべき」と主張しました。

## 保健所の体制強化が必要

中村議員は「体制について、9月議会に質問した時に、市は『今後の状況に応じて、必要な人員体制の整備等に努める』と答弁している。その後、感染者が急増し、今まで以上に対応が大変。現在、体制についてはどのように対応しているのか。今後、保健師などを増やす考えはないか」と質問。市は「10月の人事異動で事務職を1名増員し、保健師については兼務等により対応している。今後も柔軟な職員配置に努める」と答弁しました。中村議員は「コロナの影響は長引く。来年度の採用を増やす」ことを求めました。

## 事業者への給付金もう一度支給を

中村議員は「市独自に新型コロナウイルスの影響で収入が減少した事業者に10万円を給付した」「感染拡大が止まらず、重症者が急増するなかで、大阪府は飲食について5人以下、2時間以内で済ませるという要請をしている。飲食店には大きな打撃」とし、「固定費が払えず、年が越せない」などの事業者の声を示し「倒産・廃業を防止するために、もう一度給付金を出すことが必要」と強く求めました。市は「必要な支援策を適切かつ迅速に検討・実施していく」と踏み込んで答弁しました。

## 困窮する市民への支援を

中村議員は「非正規を中心に解雇が増えている」「大学生など、アルバイトがなくなり1日一食しか食べられない状況がある」「社会福祉協議会（社協）の貸付金が終了する人が出てくる」とし、「実態把握や市独自の給付金を」と求め、市は「その方の置かれている状況をしっかり把握し、社協と連携して引き続き支援する」と答弁しました。

一般質問

きよた純子

# 社会福祉事業団と社協の統廃合、高齢者施策の後退はやめよ

## 市は利用者へのサービス・職員の引継ぎに責任を

統廃合により、事業団の自主事業である障がい者のガイドヘルプが今年3月末で終了します。きよた議員は「ガイドヘルパー69人のうち、44人は整理退職となる。事業団が次の働く先をあっせんし、その事業所に利用者も引き継ぐとしているが、22人が新しい職場の紹介を希望していない。その理由、利用者に対してフォローはどうされるのか」と質問。市は「主な理由はヘルパー自身の高齢。フォローについては新しい事業所に事業団が丁寧につなぐ」と答弁。これに対し「事業団でないと働き続けられない職員もいる」「利用者のサービスや働く人の引継ぎについて把握し、必要な支援を」と求めました。

## 市民サービス切り捨てる「みらいのための経営革新」が根本に

きよた議員は「統廃合は市の行革方針『みらいのための経営革新』が元になっている」と根本の原因を指摘しました。当方針は「存続が必要と判断する外郭団体についても、より効率的な経営を行うため、組織の統合などについて検

一般質問

出町ゆかり

## ひきこもり、精神障害の人に よりそう取り組みを

出町議員は、80代の親が引きこもりになっている50代の子どもを支えている「8050問題」について「倒産・廃業などで職を失い、次の仕事が見つからない」「リストラやパワハラで職場から離れる」「引きこもりをきっかけにうつや精神障害になる」などの具体的要因を示し、「それらの人たちが」定着しやすい次の職場をどう作るか、模索と努力を企業とともに継続して行くことが必要」と市に求めました。

また、「引きこもっている人が自ら相談に来ることは難しい」と言及しました。「市内には親世代が参加したり、

討する」としています。

## 市の老人デイサービスセンターが3月末で廃止に

市が事業団に委託している3カ所のデイサービスセンターは2021年の3月末で終了予定です。きよた議員は「デイサービス利用者266人のうち、90歳以上が81人と、高齢で介護度が高い利用者が多くおられる」と同センターの廃止を厳しく批判し「利用者や介護者など」デイサービスの皆さんが困ることのないように」と市が責任を果たすことを求めました。4月以降は年間だけ事業団が自主事業として、センターを運営します。

## 老人福祉センターのお風呂を廃止

市は今年6月から浴場の撤去工事を始める方針です。きよた議員は「廃止についての市の説明資料にお風呂の利用実績が出ていない」「実際に浴場を利用している人は何人いるのか」と質しました。市は「利用状況は把握していない」と答弁。「誰のための施設なのか。利用している人を軽視している。独断的なやり方はおかしい」と計画の中止を強く求めました。

働けなくなっている若者の交流の場となっているNPO法人や社会福祉法人がある。当事者と家族、NPO法人などの意見をよく聞いて適切な支援を」と求めました。

市は「次期市営バス計画（素案）」への市民意見の募集を行い、151件の意見が提出されました。一部を掲載します。

### 【柱本・三島江線について】

運賃制度の変更（対キロ区間制等）やゾーンバス化等への反対意見（便数や運行形態の現状維持希望）

### 【山間3路線（櫻田、萩谷、川久保）】

- ・地域内を循環する公共交通の導入を希望
- ・定時運行の乗合バス維持を希望
- ・不採算路線というだけで地域の足をなくさないでほしい

### 【経済性と公共性確保の観点について】

- ・公共交通は市民のインフラとして行政が支えるべき、市の予算をもっと市営バスに投入すべき、赤字でもサービスを維持するべきなど